

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月8日

【四半期会計期間】 第97期第1四半期（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）

【会社名】 リョービ株式会社

【英訳名】 RYOBI LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 進

【本店の所在の場所】 広島県府中市目崎町762番地

【電話番号】 府中(0847)41-1111番

【事務連絡者氏名】 財務部経理担当副部長 田中 芳昭

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋1丁目7番1号
虎ノ門セントラルビル4階 リョービ株式会社 財務部

【電話番号】 東京(03)3501-0511番

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員財務担当 田中 孝雄

【縦覧に供する場所】 リョービ株式会社 東京支社
（東京都北区豊島5丁目2番8号）
リョービ株式会社 大阪支店
（大阪府高槻市今城町24番12号）
株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第96期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高(百万円)	50,596	216,180
経常利益(百万円)	1,679	13,876
四半期(当期)純利益(百万円)	1,044	8,207
純資産額(百万円)	76,035	77,718
総資産額(百万円)	193,415	195,971
1株当たり純資産額(円)	450.67	460.79
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	6.26	49.07
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	—	—
自己資本比率(%)	38.9	39.2
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,865	7,834
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△5,331	△18,649
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	415	3,376
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高(百万円)	9,060	10,138
従業員数(人)	5,739	5,763

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
- 2 売上高には消費税等を含まない。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が関係会社ではなくなった。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容			
					役員 の兼務等	資金 援助	営業上の取引	設備の 賃貸借
リョービファイナンス CORP.	アメリカ・イリノ イ・シカゴ	US \$ 500,000	全社（共 通）	100.0 (100.0)	有	無	北米の他の連結 子会社への貸付	無

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。

2 議決権の所有割合の()は、間接所有で内数である。

3 平成20年3月31日付で、リョービホールディングス(USA), INC. が、リョービファイナンスCORP. を吸収合併したためである。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	5,739 [683]
---------	-------------

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は[]内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いている。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	2,179
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産状況

当第1四半期連結会計期間における生産状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
ダイカスト	31,630
印刷機器	4,532
住建機器	4,558
合計	40,721

(注) 金額は販売価格であり、消費税等を含まない。

(2) 受注状況

ダイカスト事業の生産は、ダイカスト生産方式の特殊性により連続受注生産を主体としている。

連続受注生産による取引は、一般的には取引先より示された数ヶ月の内示をもとに生産を行い、短納期で受ける確定注文により出荷するという形態をとっている。

一般的には内示を受注ととらえているが、取引先によりその確度に差があるため、画一的な受注高の金額表示は困難である。

また、ダイカスト事業以外の事業の生産は、主に需要予測を考慮した見込生産を主体としている。

そのため、受注高の金額表示は行っていない。

(3) 販売状況

当第1四半期連結会計期間における販売状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
ダイカスト	36,141
印刷機器	7,878
住建機器	6,575
合計	50,596

(注) 金額には消費税等を含まない。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

（1）業績の状況

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、原油や原材料価格の高騰、不安定な株式・為替相場などにより、景気の減速感が強まった。サブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱は長期化しており、米国経済の後退など、国内外とも厳しい状況で推移した。

このような情勢のもとで、当社グループは積極的な販売活動を進めるとともに、ユーザーニーズをとらえた新商品の開発、原価低減や経費削減、業務の効率化など、諸施策を実行した。

その結果、当第1四半期連結会計期間は、次のとおりとなった。

	金額(百万円)	
売上高	50,596	
	国内	35,520
	海外	15,076
営業利益	1,528	
経常利益	1,679	
四半期純利益	1,044	

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりである。

（ダイカスト事業）

売上高は361億41百万円、営業利益は12億43百万円、売上高営業利益率は3.4%となった。

国内自動車メーカー向けが堅調であったが、減価償却費の負担が増加した。

（印刷機器事業）

売上高は78億78百万円、営業利益は62百万円、売上高営業利益率は0.8%となった。

欧州、米州向けの輸出および国内販売が不振であった。

（住建機器事業）

売上高は65億75百万円、営業利益は2億22百万円、売上高営業利益率は3.4%となった。

パワーツール、建築用品とともに、厳しい販売競争や住宅着工戸数の伸び悩みなどの影響があった。

所在地別セグメントの状況は次のとおりである。

（日本）

売上高は422億39百万円、営業利益は12億80百万円となった。

（米州）

売上高は62億33百万円、営業利益は2億99百万円となった。

（その他）

売上高は21億23百万円、営業利益は25百万円となった。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上などにより、38億65百万円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得などにより53億31百万円を支出した。

その結果、フリー・キャッシュ・フローは14億66百万円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出に充当するため借入金で調達し、4億15百万円の収入となった。

これらにより当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、90億60百万円となった。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は、509百万円である。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変化はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

原油や原材料価格の高騰、米国経済の後退、為替・金利の変動など、景気に影響を与えるリスクが高まっており、経営環境の不透明感は一層増大している。

当社グループとしては、このような厳しい状況の中で売上高の拡大、さらなるコストダウンや生産性の向上、業務の効率化などに注力していく。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産及び負債・純資産

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、流動資産では商品及び製品や仕掛品の減少、固定資産では有形固定資産の増加などにより前期末に比べ25億56百万円減少し、1,934億15百万円となった。

負債は、法人税等の支払による未払法人税等の減少などにより前期末に比べ8億72百万円減少し、1,173億79百万円となった。受取手形割引高及びリース債務を除いた有利子負債残高は前期末に比べ5億61百万円増加し、457億19百万円となった。

純資産は、四半期純利益10億44百万円の計上による増加、配当金10億円の支払いや在外子会社との会計処理の統一によるのれんの過去分調整による減少などにより前期末に比べ16億83百万円減少し、760億35百万円となった。純資産から少数株主持分を差し引いた自己資本は751億57百万円となり、自己資本比率は38.9%となった。

②資金の流動性

当社グループのフリー・キャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フロー＋投資活動によるキャッシュ・フロー）は、14億66百万円の支出となった。税金等調整前四半期純利益の計上などにより営業活動によるキャッシュ・フローが38億65百万円の収入であったが、有形固定資産の取得などにより投資活動によるキャッシュ・フローが53億31百万円の支出となったためである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、フリー・キャッシュ・フローの支出に充当するため借入金で調達している。

当社グループではキャッシュ・フローを重視した財務戦略を進めており、設備投資資金についても投資効率性などを分析した上で、原則として営業活動から得た収入を充当していく方針である。

(7) 将来予測に関する留意事項

今後の方針・戦略などの将来予想に関する事項については、当四半期報告書提出日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々なリスクや不確定要素が内在している。実際の行為や業績は、経済情勢、事業環境、需要動向及び為替変動などにより、記載している将来予測と大きく異なる可能性がある。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

①重要な設備計画の変更

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はない。

②重要な設備計画の完了

前連結会計年度末において実施中又は計画中であった主な設備の新設・改修計画のうち、当第1四半期連結会計期間中に完成したもの及びその完成年月は次のとおりである。

会社名・事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	当第1四半期連結会 計期間中に完成した もの (百万円)	完成年月
当社 本社・広島工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	114	平成20年4月～平成20年6月
当社 広島東工場 (広島県府中市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	97	平成20年4月～平成20年6月
当社 静岡工場 (静岡市清水区)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	93	平成20年4月～平成20年6月
リョービミラサカ(株) (広島県三次市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	175	平成20年4月～平成20年6月
㈱東京軽合金製作所 (埼玉県行田市)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	153	平成20年4月～平成20年6月
リョービダイキャストイン グ(USA), INC. (アメリカ・インディアナ・ シェルビービル)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	559	平成20年1月～平成20年3月
アールディシーエム, S. de R. L. de C. V. (メキシコ・グアナフアト・ イラプアト)	ダイカスト	ダイカスト製品 生産設備等	504	平成20年1月～平成20年3月
利優比压铸(大連)有限公 司 (中国・遼寧・大連)	ダイカスト	ダイカスト用金 型及びダイカス ト製品生産設備 等	258	平成20年1月～平成20年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	171,230,715	171,230,715	東京証券取引所 (市場第1部)	—
計	171,230,715	171,230,715	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成20年6月30日	—	171,230,715	—	18,472	—	11,617

(5)【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、住友信託銀行株式会社から平成20年4月22日付の大量保有報告書（変更報告書）の写しの送付があり、平成20年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができない。

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	10,173	5.94

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,462,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 166,442,000	166,442	—
単元未満株式	普通株式 326,715	—	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	171,230,715	—	—
総株主の議決権	—	166,442	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権5個)を含めて記載している。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
リョービ株式会社	広島県府中市目崎町 762番地	4,462,000	—	4,462,000	2.60
計	—	4,462,000	—	4,462,000	2.60

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	401	415	434
最低(円)	343	355	377

(注) 株価は東京証券取引所市場第1部における市場相場である。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,400	8,925
受取手形及び売掛金	41,944	43,292
有価証券	2,718	3,514
商品及び製品	17,004	19,991
仕掛品	11,085	14,312
原材料及び貯蔵品	8,497	7,552
その他	4,334	4,644
貸倒引当金	△60	△61
流動資産合計	93,924	102,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,665	20,791
機械装置及び運搬具（純額）	26,909	29,411
土地	21,665	21,699
建設仮勘定	7,037	2,621
その他（純額）	7,247	2,639
有形固定資産合計	※1 82,526	※1 77,163
無形固定資産		
のれん	126	946
その他	1,278	1,308
無形固定資産合計	1,404	2,254
投資その他の資産		
投資有価証券	11,932	10,649
その他	3,674	3,776
貸倒引当金	△46	△43
投資その他の資産合計	15,560	14,382
固定資産合計	99,491	93,800
資産合計	193,415	195,971

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	42,283	43,570
短期借入金	22,818	21,490
1年内返済予定の長期借入金	7,396	6,002
未払法人税等	607	2,049
賞与引当金	795	2,192
その他	15,073	13,760
流動負債合計	88,976	89,066
固定負債		
長期借入金	15,503	17,663
退職給付引当金	6,309	6,320
その他	※2 6,590	※2 5,202
固定負債合計	28,403	29,186
負債合計	117,379	118,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,472	18,472
資本剰余金	23,750	23,750
利益剰余金	38,493	39,234
自己株式	△1,426	△1,425
株主資本合計	79,289	80,031
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,818	3,094
繰延ヘッジ損益	△21	△40
土地再評価差額金	626	626
為替換算調整勘定	△8,555	△6,867
評価・換算差額等合計	△4,132	△3,187
少数株主持分	878	874
純資産合計	76,035	77,718
負債純資産合計	193,415	195,971

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
売上高	50,596
売上原価	42,868
売上総利益	7,728
販売費及び一般管理費	※1 6,199
営業利益	1,528
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	98
受取賃貸料	161
為替差益	168
作業屑売却益	41
その他	161
営業外収益合計	644
営業外費用	
支払利息	281
売上割引	40
減価償却費	107
その他	63
営業外費用合計	494
経常利益	1,679
特別利益	
固定資産処分益	0
ゴルフ会員権売却益	1
特別利益合計	1
特別損失	
固定資産処分損	28
リース会計基準適用に伴う影響額	106
特別損失合計	135
税金等調整前四半期純利益	1,545
法人税等	513
少数株主損失(△)	△12
四半期純利益	1,044

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,545
減価償却費	3,382
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,396
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10
受取利息及び受取配当金	△111
支払利息	281
固定資産処分損益 (△は益)	28
売上債権の増減額 (△は増加)	837
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△652
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	3,412
その他	△211
小計	6,062
利息及び配当金の受取額	114
利息の支払額	△282
法人税等の支払額	△2,028
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,865
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△5,470
有形固定資産の売却による収入	1
投資有価証券の取得による支出	△53
定期預金の預入による支出	△24
定期預金の払戻による収入	266
その他	△51
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	2,005
長期借入金の返済による支出	△472
自己株式の取得による支出	△0
配当金の支払額	△1,000
少数株主への配当金の支払額	△0
その他	△115
財務活動によるキャッシュ・フロー	415
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,078
現金及び現金同等物の期首残高	10,138
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,060

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 前連結会計年度において連結子会社であったリョービファイナンスCORP. は、当第1四半期連結会計期間中にリョービホールディングス(USA), INC. に吸収合併されたため、連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 16社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっていたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定している。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益は134百万円それぞれ減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。 これにより、四半期連結貸借対照表については、利益剰余金が785百万円減少したが、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微である。</p> <p>(3) リース取引に関する会計基準の適用 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっている。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。 これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は18百万円、経常利益は5百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は100百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(4) 金型の計上区分の変更 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理の統一を適用するに際し、金型に関する当社及び連結子会社の計上区分の見直しを行なった結果、一部の金型について、たな卸資産から固定資産へ計上区分を変更している。 これによる、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、及び税金等調整前四半期純利益への影響はない。なお、四半期連結貸借対照表において、期首に商品及び製品が2,962百万円減少、有形固定資産のその他が同額増加し、仕掛品が3,055百万円減少、建設仮勘定が同額増加している。</p>

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
3. 追加情報	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。</p> <p>これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は209百万円、経常利益、税金等調整前四半期純利益はそれぞれ233百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率が前連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないため、前連結会計期間末において算定した貸倒実績率を使用して一般債権の貸倒見積高を算定している。
2. 棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
1. 税金費用の計算	<p>税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。</p> <p>なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 119,463百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 99,793百万円
※2 負ののれん 負ののれん48百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。	※2 負ののれん 負ののれん55百万円は、固定負債の「その他」に含めて表示している。
3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額	3 偶発債務 得意先のリース契約及び外注協力会社の銀行借入等に対する保証額
得意先 1,601百万円	得意先 1,717百万円
外注協力会社1社 126	外注協力会社1社 130
その他 7	その他 5
計 1,735	計 1,854

(四半期連結損益計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
従業員給料・諸手当 1,633百万円
荷造運搬費 1,233
賞与引当金繰入額 237
退職給付費用 172
貸倒引当金繰入額 2

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成20年6月30日)
現金及び預金勘定 8,400百万円
有価証券勘定 2,718
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,369
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金 Δ 690
計 9,060

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成20年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 171,230千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,464千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,000	6	平成20年3月31日	平成20年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	ダイカスト (百万円)	印刷機器 (百万円)	住建機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	36,141	7,878	6,575	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	—	0	34	(34)	—
計	36,175	7,878	6,575	50,630	(34)	50,596
営業利益	1,243	62	222	1,528	0	1,528

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業区分の主要な製品

ダイカスト……………ダイカスト製品、アルミニウム鋳物

印刷機器……………オフセット印刷機、印刷周辺機器等

住建機器……………電動工具、園芸用機器、ドアクローザ、ヒンジ、建築金物等

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が114百万円、住建機器事業が20百万円減少している。印刷機器事業については、セグメント情報に与える影響額は無い。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2.(3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が15百万円、印刷機器事業が3百万円、住建機器事業が0百万円増加している。

4 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4~13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より4~12年に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、ダイカスト事業が216百万円、住建機器事業が0百万円減少したが、印刷機器事業は7百万円増加している。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	42,239	6,233	2,123	50,596	—	50,596
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	344	—	1,733	2,077	(2,077)	—
計	42,583	6,233	3,856	52,673	(2,077)	50,596
営業利益	1,280	299	25	1,605	△76	1,528

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコ

(2) その他の地域……………イギリス、中国

3 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (1)に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が134百万円減少している。

(リース取引に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」2. (3)に記載のとおり、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間から適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が18百万円増加している。

4 追加情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3.に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直した結果、機械装置及び運搬具について、従来、耐用年数を4～13年としていたが、当第1四半期連結会計期間より4～12年に変更している。

これにより、当第1四半期連結累計期間の営業利益は、日本が209百万円減少している。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	米州	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	7,626	5,021	2,428	15,076
II 連結売上高(百万円)				50,596
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	15.1	9.9	4.8	29.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……………アメリカ、メキシコその他

(2) 欧州……………イギリス、ドイツその他

(3) その他の地域……中国、オーストラリアその他

3 海外売上高は、四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

(有価証券関係)

有価証券の当第1四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の当第1四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度末と比較して著しい変動がない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 450円67銭	1株当たり純資産額 460円79銭

2. 1株当たり四半期純利益金額等

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	6円26銭

なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益(百万円)	1,044
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,044
期中平均株式数(千株)	166,767

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月7日

リョービ株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 敏博 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 内田 淳一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているリョービ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、リョービ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。